

トランプ米大統領の娘婿クシュナー上級顧問までが捜査対象となって「ロシアゲート」の米政治不安の長期化が株価の抑制要因となっているが、幸いにも「第4次産業革命」を担う中心的存在 AI(人工知能)の「非連続的進化」を象徴する画像処理半導体(GPU) 深化など 10 年に 1 度の「世界的ハイテクブーム」が米株価の下値リスクを減殺しつつある。

第4次産業革命を担う「AIの非連続的進化」

ある米系ファンド幹部は、「IT 関連株の上昇は 10 年に 1 度とされる世界的ハイテクブームを追い風にしたもので、バブル状態ではなく、バブル崩壊の危険もない」と言い切る。

米大統領「ロシアゲート」の米政治不安にも 25 日の米株式市場でナスダック指数と S&P500 が連日で過去最高値を更新、ダウ平均株価も最高値に迫った。ナスダックと S&P500 を牽引するのは IT(情報技術) 関連株であり、昨年末に比べすでに 2 割に迫る大幅高となった。

IT 関連の MSCI 世界株価指数の PER(株価収益率)は未だ約 18 倍と過熱感はなく、今も IT 関連株への資金流入の勢が続いている。むしろ、2000 年当時の IT バブル時代の 50 倍とは雲泥の差だ。

背景には、自動運転やロボット技術など IT による「第4次産業革命」幕開けにより半導体やシステム構築など幅広い IT 企業群が新たな成長セクターとなっている事情がある。

トムソン・ロイターによれば、主要 500 社のうち IT 企業の 1-3 月期の最終利益は前年比+20%強が見込まれ、IT 業界全体の 1 株利益は 2017 年に前年比+16%と予想される。

兎に角、世界のデータ量は 2 年ごとに倍増し、データ量は飛躍的に増加している。さらに、ハードウェアの性能は指数関数的に進化する等、処理性能の向上があり、ディープラーニング等により AI 技術が非連続的に発展する「AIの非連続的進化」がある。

かかる現在起きている技術のブレークスルーを「第4次産業革命」と捉えることができる。特に、人間の役割、認識や学習機能のサポートや代替する自動走行、ドローン施工管理・配送などの深化は目覚ましい。

さらに製品やモノのサービス化、設備売り切りからセンサーデータを活用した稼働や保全、保険サービスへの深化、さらにデータ共有によるサプライチェーン全体での効率性の飛躍的向上、つまり生産設備と物流と発送、決済システムの統合が可能となりつつある。

そして、第4次産業革命の技術は、全ての産業における革新のための共通基盤技術となって、様々な各分野における技術革新とビジネスモデルと結びつく。その最先端を行くのが GPU(画像処理半導体)の飛躍的深化であり、ソフトバンクが 25 日、前日比 382 円高の 8894 円と約 2 週間ぶり高値を付ける大幅続伸となったのも、米半導体大手エヌビディア株を取得、人工知能(AI) 分野での地盤固めと好意的に受け止められたからに他ならない。

東大の松尾准教授によれば、「第4次産業革命を担う中心的存在は AI(人工知能)であり、人類史上初めて『眼』を持った機械・ロボットの誕生が期待される」という。

5 億 4200 万年前から 5 億 3000 万年前の間に突如として今日見られる動物の「眼」が出そろった「カンブリア爆発」という現象、古生物学者アンドリュウ・パーカーは、「眼の誕生」がその原因だったとの説を提唱している。つまり、「AI のディープラーニング(深層学習)により『次に何が起こるか』を予想して動けるロボット・機械に『眼』が誕生する、いわば『カンブリア爆発』が起こる」(松尾教授) 可能性だ。

ディープラーニングの技術はコモディティ化するから、競争力を持つのはデータとハードウェアであり、早くディープラーニングの技術を取り入れる必要があり、すでに世界の企業がこの争奪戦を繰り広げつつある。「ディープラーニングとハードウェアの擦り合わせとなった瞬間、日本企業が再度、力を取り戻せる可能性がある」(松尾准教授) という。

なお、欧米のスタートアップとディープラーニング研究者は、意外なほどハードウェアに対する抵抗感がある。因みに、産業用ロボットの導入台数は日本がトップであり、米国は雇用を守らないといけなが、日本は人手が足りない。

すでに過熱感が警戒されるもハイテク寄与度の高い米ナスダック指数は過去最高値を更新し続け、ハイテク影響度の高いフィラデルフィア半導体株指数(SOXX)は 2000 年以降の IT バブル以来、台湾ハイテク株指数は 07 年以降の過去最高値圏へ上昇している。MSCI 世界株指数(先進国ドルベース)の半導体・製造装置指数は 252 と、2003 年の算出以降、最高値圏にあり、すでに昨年 2 月の 149 から 7 割強の大幅高だ。

しかも、米国株の上昇を支えるもう一つの要因が、主要国中銀の超緩和策の長期化に伴う「カネ余り」だ。今年に入って日銀や ECB など主要国の中央銀行の資産購入額は 1.1 兆ドルにのぼる。

世界的ハイテクブーム「熱気」冷やす米政治不安

「肉親を枢要なポストに就けることは悪手としか言いようがない。大統領の側近としてホワイトハウスに執務室を構える以上、その身内への批判がそのまま大統領本人への批判に繋がりがかねない」―。ある米政界事情通がこう指摘する。

囲碁や将棋などでその場面で打つべきでないまづい手を「悪手」というが、トランプ大統領も娘や娘婿などファミリーを重用する悪手に傾いてしまった。結果、大統領自身に過失がなくとも、捜査対象となった娘婿クシュナー氏がホワイトハウスに執務室を構える以上、「グレー」もしくは「限りなくクロ」となれば大統領本人へのダメージは避けられない。

複数メディアは25日、トランプ米大統領周辺とロシアを巡る疑惑「ロシアゲート」に関してトランプ大統領の娘婿であるクシュナー上級顧問も捜査対象になっていると報じた。ロシア関係者との交友範囲について米FBIが調査、政権の現役幹部が捜査対象に含まれたのは今回が初めてだ。

クシュナー氏は大統領勝利後の昨年12月、フリン前大統領補佐官と共にNYのトランプタワーで駐米ロシア大使と会談、欧米が制裁対象としているロシア国営対外経済銀行(VEB)頭取と面会したと報じられている。

従来、捜査線上にある側近はフリン氏やマナフォート元選対会長らがいずれもロシア疑惑に連座して解任されているが、娘婿が捜査対象に含まれることが判明し、「ロシアゲート」の長期化が懸念される。

ある米事情通は、「トランプ大統領と対立してきた主流派とウォール街、ネオコン(軍産複合体)などの勢力が、政敵を追いやりつつ大統領を取り込むこ

とに成功しつつある」と舞台裏の権力闘争を解説する。

クシュナー氏は父の後を継いで不動産開発会社を経営、09年にトランプ氏の長女と結婚した。大統領選では政策立案で中心的な役割を担った大統領の最側近であり、ホワイトハウスでは対中国や中東、メキシコ等外交政策を中心に幅広い役割を担っている。

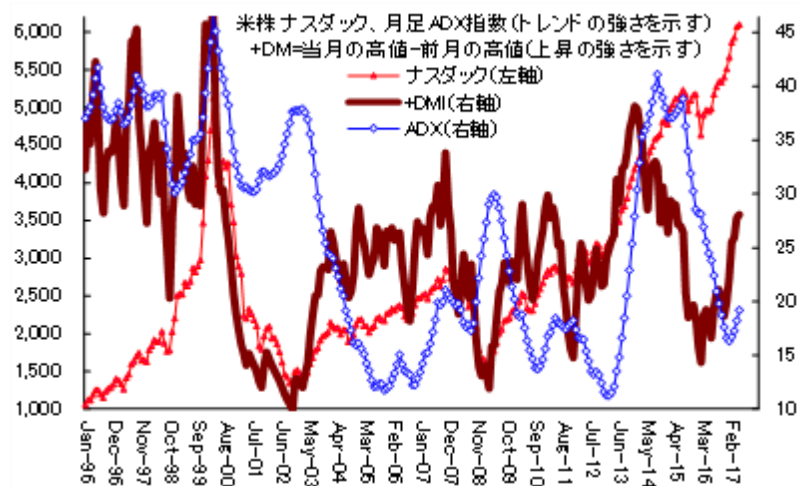
「トランプ大統領が自らの側近を切り捨てつつ、大統領選勝利の原動力となった共和党の伝統的なレーガン保守派を蔑ろにし、政治的敵対勢力の伸長を許していけば益々レイムダック化が懸念される」(同事情通)。

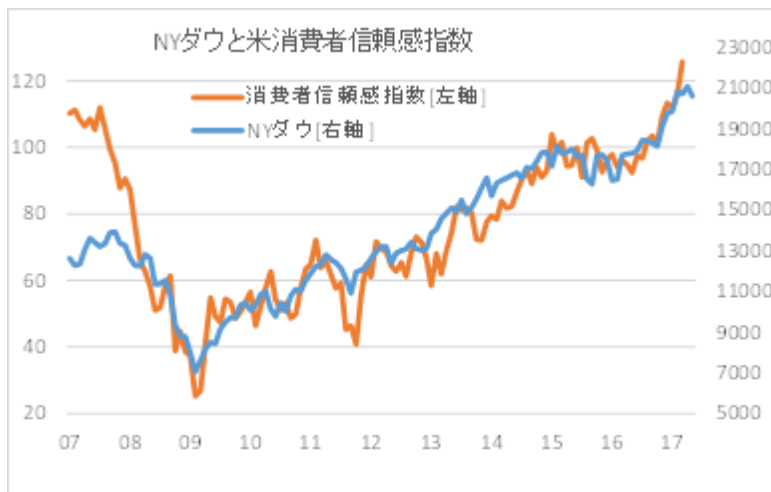
ロイター通信が19日発表した世論調査によれば、トランプ米大統領の支持率は38%と1月就任後で最低を更新した。不支持率は56%だった。調査は5月14-18日に実施、コミー氏解任の混乱で有権者の一部が離反したとみられる。

コミー氏解任は、トランプ政権とロシアとの不透明な関係を巡る疑惑「ロシアゲート」の捜査妨害の意図があったとの疑いがある。もっとも、「特別検察官は、独立性の高い役職で、通常の政府指揮系統から離れて捜査を進めるため、相応の時間がかかる」(同事情通)。

ウォーターゲート事件はニクソン大統領辞任まで2年2ヶ月、クリントン大統領の「実習生との不適切な関係」での弾劾裁判まで3年数ヶ月と長い時間を要した。共和党が特別検察官を受け入れ「時間を買った」とされる所以だ。

だが、時間稼ぎをすればするほど「ロシアゲート」の政治不安が長期化し、10年に一度の世界的ハイテクブームの「熱気」を冷ますことになるろう。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。